

93SNA

平成26年度

三重県民経済計算結果

(概要版)

平成28年12月

三重県 戦略企画部 統計課

概要版目次

平成26年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
（参考1）平成26年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	
主要系列表	
(1) - 1 経済活動別県内総生産（名目）	17
(1) - 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
(1) - 3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
(2) 県民所得（分配）	20
(3) 県内総生産（支出側、名目）	21
IV 県民経済計算の概念と主要用語解説	22
・ 平成26年度主要経済年誌	24

平成26年度三重県民経済計算のポイント

～ 経済成長率 名目：0.0%増 実質：1.0%減 ～

- 県内総生産は、名目で7兆6,564億円（対前年度比0.0%増）
実質で9兆258億円（同 1.0%減）
- 一人当たり県民所得は、314万4千円（同 0.3%減）

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

（平成26年度の三重県経済）

県内総生産は、名目では7兆6,564億円（対前年度比0.0%増）と3年連続の増加、実質では9兆258億円（同1.0%減）と3年ぶりの減少となりました。

また、一人当たり県民所得は314万4千円となり、0.3%の減少となりました。

- ・ 生産面では、製造業及び卸売・小売業が減少したものの、サービス業などが増加となりました。
- ・ 分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少となりました。
- ・ 支出面では、民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成24年度	25	26	25	26
三重県	県内総生産(名目)	72,826	76,556	76,564	5.1	0.0
	県内総生産(実質)	86,791	91,165	90,258	5.0	▲ 1.0
	県民所得	54,277	57,780	57,386	6.5	▲ 0.7
	一人当たり県民所得<千円>	2,949	3,152	3,144	6.9	▲ 0.3
	対全国比(国=100)	107.1	111.7	109.6	-	-
全国	国内総生産(名目)	4,744,037	4,824,304	4,896,234	1.7	1.5
	国内総生産(実質)	5,195,402	5,298,099	5,246,643	2.0	▲ 1.0
	国民所得	3,511,744	3,591,151	3,644,441	2.3	1.5
	一人当たり国民所得<千円>	2,754	2,821	2,868	2.4	1.7

出典：平成26年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：0.0%増 実質：1.0%減 ～

県内総生産は、名目では7兆6,564億円（対前年度比0.0%増）と3年連続の増加、実質では9兆258億円（同1.0%減）と3年ぶりの減少となりました。

平成26年度の三重県経済は、生産面では、製造業及び卸売・小売業などが減少したものの、サービス業などが増加となり、名目は3年連続の増加、実質は3年ぶりの減少となりました。分配面では県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少となりました。支出面では、民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

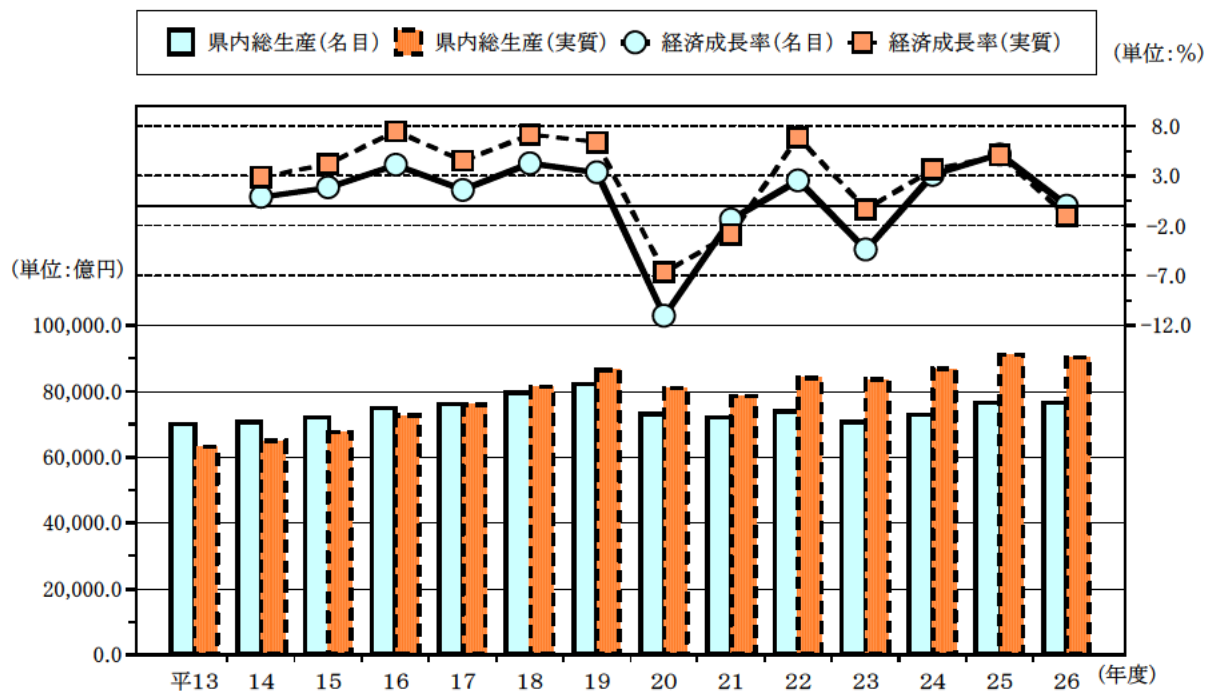


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
経済成長率 (名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲11.0	▲1.3	2.5	▲4.4	3.1	5.1	0.0
<単位:%> (実質)	-	2.9	4.2	7.5	4.5	7.1	6.4	▲6.6	▲2.9	6.9	▲0.3	3.7	5.0	▲1.0
県内総生産 (名目)	70,139	70,750	72,066	75,052	76,232	79,449	82,117	73,052	72,072	73,886	70,648	72,826	76,556	76,564
<単位:億円> (実質)	63,134	64,951	67,664	72,705	76,002	81,433	86,646	80,909	78,583	83,987	83,729	86,791	91,165	90,258

実質は平成17暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成26年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成26年12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

(平成27年2月12日閣議決定「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

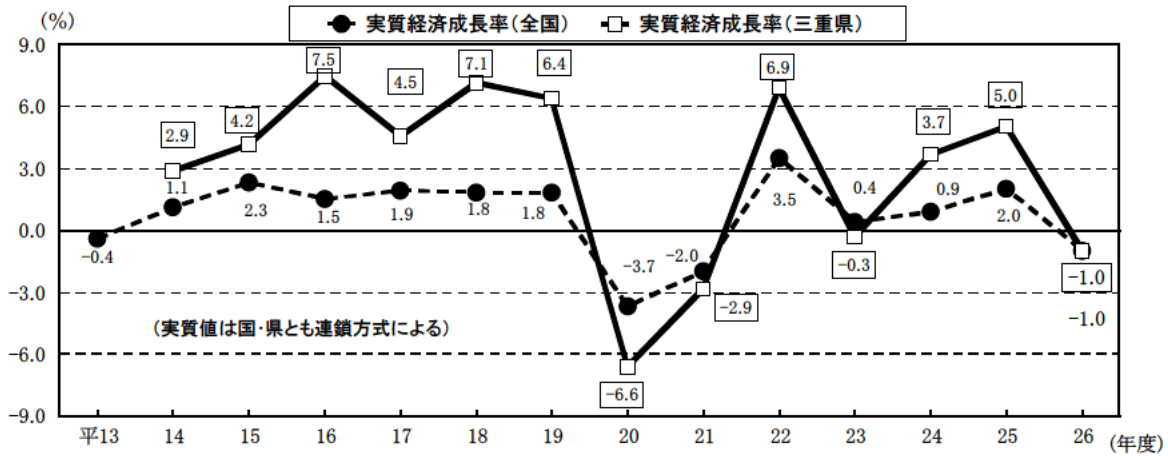


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平24	25	26	平24	25	26	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	7.7	2.7	1.3	1.3	1.2	4.5	「工業統計表」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	8.3	7.4	0.9	▲ 3.5	2.0	2.4	
鉱工業生産指数(原指数)								
<鉱工業>	前年度比	11.6	9.9	5.4	▲ 2.9	3.2	▲ 0.5	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「工業指数データ」経済産業省
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	20.0	21.1	24.6	▲ 3.8	6.0	9.8	
<輸送機械工業>	前年度比	43.5	9.4	▲ 17.0	1.1	3.1	▲ 1.6	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.2	0.3	2.6	0.0	0.4	2.7	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 0.5	3.6	0.0	1.1	1.5	0.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型小売 店販売)(既存店調整値)	前年度比	▲ 3.2	0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	1.5	▲ 1.7	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	4.5	11.1	▲ 10.4	6.2	10.6	▲ 10.8	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	13.5	▲ 3.7	0.9	11.8	21.5	4.3	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	2.2	7.0	▲ 11.6	5.7	5.9	▲ 8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.7	1.0	0.9	▲ 0.7	0.0	0.8	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	0.7	0.8	1.5	
有効求人倍率(原数値)	年度値	0.90	1.10	1.24	0.82	0.97	1.11	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ サービス業が対前年度比1.3%増加、製造業は同0.8%減 ～

経済活動別にみると、製造業で輸送用機械、窯業・土石製品や非鉄金属が減少となりましたが、サービス業や政府サービス生産者が増加となり、県内総生産（名目）は3年連続のプラスとなりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業が減少したことから、対前年度比3.0%減となり、2年連続の減少となりました。

- ・農業は米麦の産出額が減少したことなどから、対前年度比8.5%減となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同18.4%増となりました。
- ・水産業は海面漁業の生産額が増加したことなどから、同4.7%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少したことなどから、対前年度比1.1%減となりました。

- ・製造業は輸送用機械、窯業・土石製品や非鉄金属が減少したことなどから、対前年度比0.8%減となりました。
- 業種別にみると、輸送用機械が同24.0%減、窯業・土石製品が同12.3%減、非鉄金属は36.0%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業+政府及び対家計民間非営利団体サービス生産者）

卸売・小売業などが減少したが、サービス業や政府サービス生産者などが増加したことから、対前年度比0.8%増となりました。

- ・卸売・小売業は法人小売業が減少したことなどから、対前年度比1.7%減となりました。
- ・サービス業は業務用物品賃貸業や自動車・機械修理業が増加したことなどから、同1.3%増となりました。
- ・政府サービス生産者は電気・ガス・水道業が増加したことなどから、同3.5%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成26年度）

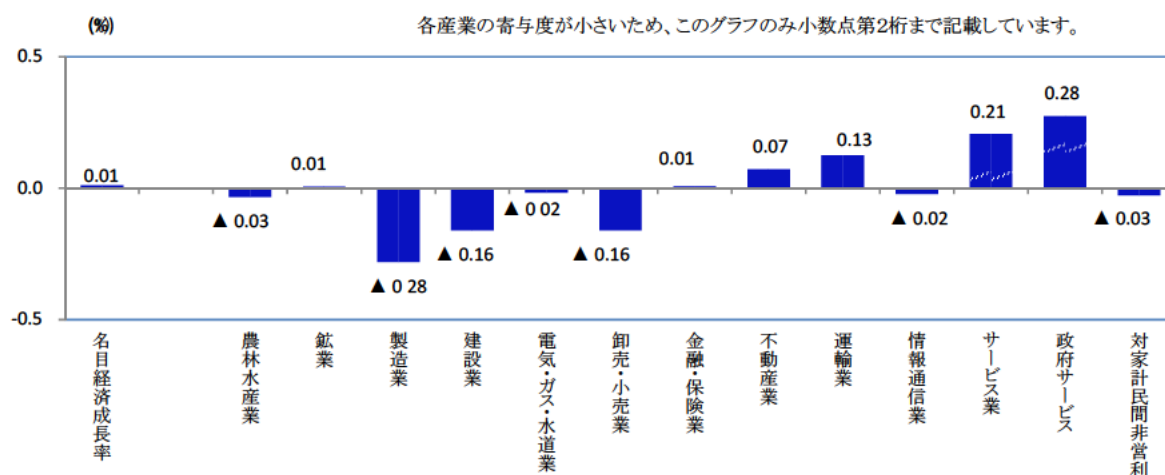
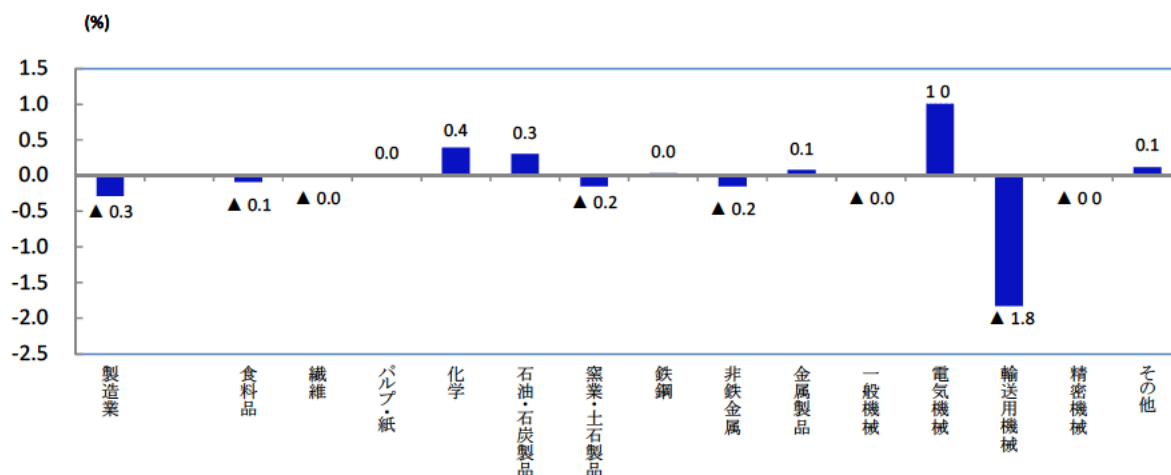


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成26年度）



名目経済成長率は0.01%で、政府サービス(寄与度+0.28%)やサービス業(寄与度+0.21%)がプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、電気機械(寄与度+1.0%)がプラスに寄与していますが、輸送用機械(寄与度-1.8%)がマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
1. 産 業	65,045	68,748	68,547	3.3	5.7	▲ 0.3	89.3	89.8	89.5
(1) 農林水産業	912	862	836	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	1.3	1.1	1.1
(2) 鉱業	45	74	78	▲ 33.9	62.8	5.5	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	23,498	26,758	26,540	5.1	13.9	▲ 0.8	32.3	35.0	34.7
(4) 建設業	3,899	4,347	4,224	10.6	11.5	▲ 2.8	5.4	5.7	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	1,815	1,693	1,680	7.5	▲ 6.7	▲ 0.8	2.5	2.2	2.2
(6) 卸売・小売業	7,028	7,152	7,034	2.1	1.8	▲ 1.7	9.6	9.3	9.2
(7) 金融・保険業	2,621	2,627	2,631	▲ 4.6	0.2	0.2	3.6	3.4	3.4
(8) 不動産業	7,692	7,657	7,710	0.2	▲ 0.4	0.7	10.6	10.0	10.1
(9) 運輸業	4,139	3,964	4,060	▲ 1.6	▲ 4.2	2.4	5.7	5.2	5.3
(10) 情報通信業	1,585	1,580	1,562	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.1	2.2	2.1	2.0
(11) サービス業	11,812	12,033	12,191	4.3	1.9	1.3	16.2	15.7	15.9
2. 政府サービス生産者	6,074	5,979	6,186	▲ 0.5	▲ 1.6	3.5	8.3	7.8	8.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,327	1,300	1,280	4.7	▲ 2.0	▲ 1.6	1.8	1.7	1.7
4. 小 計	72,446	76,027	76,013	3.0	4.9	▲ 0.0	99.5	99.3	99.3
5. 輸入品に課される税・関税	868	1,012	1,355	5.0	16.5	33.8	1.2	1.3	1.8
6. (控除)総資本形成に係る消費税	488	483	804	▲ 7.4	▲ 0.9	66.3	0.7	0.6	1.0
7. 県内総生産	72,826	76,556	76,564	3.1	5.1	0.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	912	862	836	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	1.3	1.1	1.1
第2次産業	27,442	31,180	30,843	5.8	13.6	▲ 1.1	37.7	40.7	40.3
第3次産業	44,092	43,986	44,334	1.3	▲ 0.2	0.8	60.5	57.5	57.9

3 県民所得（分配）

～ 県民所得が3年ぶりに減少 ～

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少したことから、県民所得（分配）は3年ぶりの減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆4,609億円（対前年度比0.1%減）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は60.3%となりました。
- ・賃金・俸給は2兆9,837億円（同0.6%減）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,878億円（対前年度比0.5%減）となりました。

- ・受取が対前年度比0.4%減、支払が同0.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆9,899億円（対前年度比1.7%減）となりました。

- ・民間法人企業は1兆4,483億円（同1.7%減）となりました。
- ・公的企業は352億円（同47.3%増）となりました。
- ・個人企業は5,064億円（同3.8%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
県民雇用者報酬	34,423	34,642	34,609	1.2	0.6	▲ 0.1	63.4	60.0	60.3
財産所得(非企業部門)	2,655	2,892	2,878	▲ 3.7	8.9	▲ 0.5	4.9	5.0	5.0
企業所得	17,198	20,246	19,899	15.7	17.7	▲ 1.7	31.7	35.0	34.7
県民所得(分配)	54,277	57,780	57,386	5.1	6.5	▲ 0.7	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は314万4千円となり、前年度（315万2千円）より0.3%減少しました。全国を100とした値では109.6となり、前年度より2.1ポイント下がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成13年度＝100）

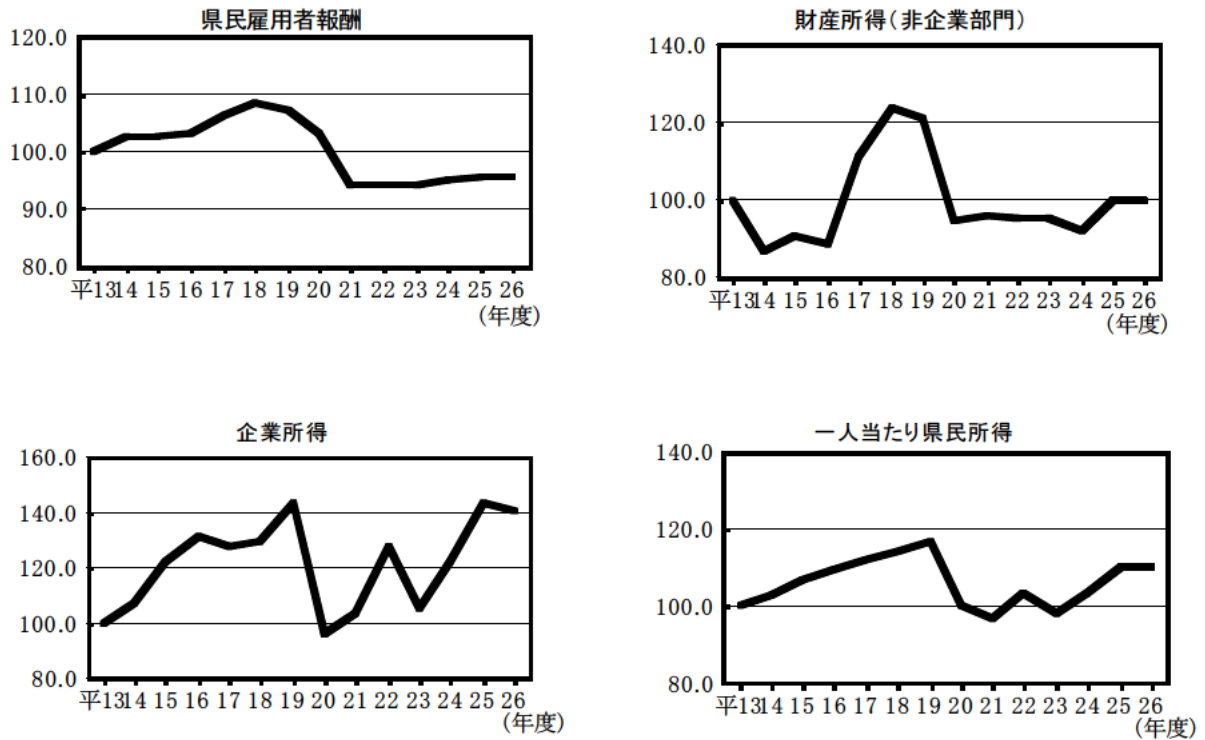


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

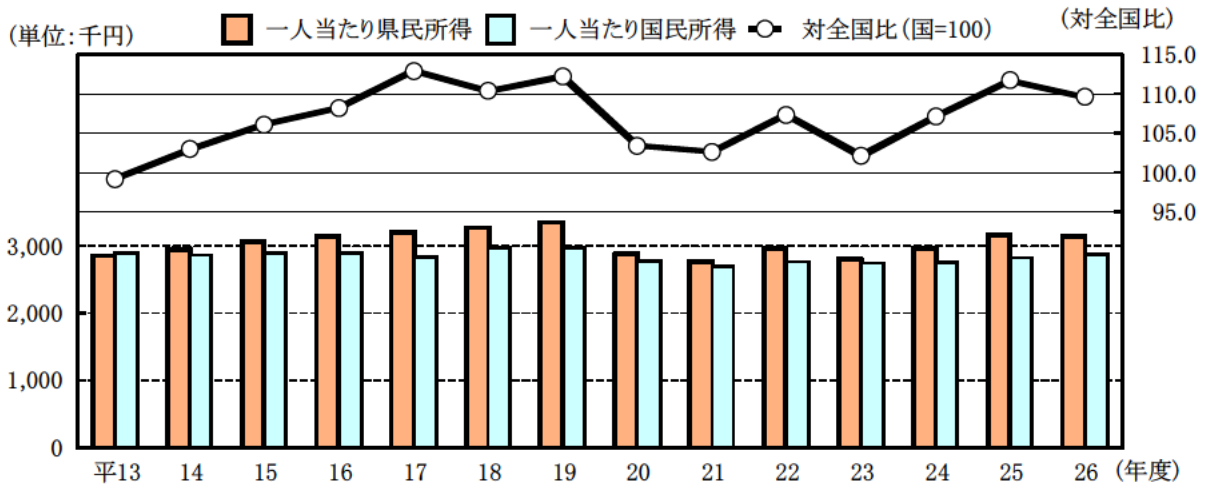


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)													
	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一人当たり県民所得	2,857	2,940	3,058	3,135	3,194	3,266	3,341	2,867	2,761	2,955	2,795	2,949	3,152	3,144
一人当たり国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
対全国比(国=100)	99.1	103.0	106.1	108.2	109.1	110.4	112.2	103.4	102.6	107.3	102.1	107.1	111.7	109.6

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出
 ※一人当たり国民所得は、「平成26年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出が2年連続の増加～

民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,395億円(対前年度比0.8%増)で、2年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は51.5%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 - 増加費目: 外食・宿泊(対前年度比8.8%増)、被服・履物(同5.1%増)
 - 減少費目: 家具・家庭用機器・家事サービス(同10.2%減)、住居・電気・ガス・水道(同1.2%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,287億円(対前年度比2.4%増)で、3年ぶりの増加となりました。

(3) 総資本形成

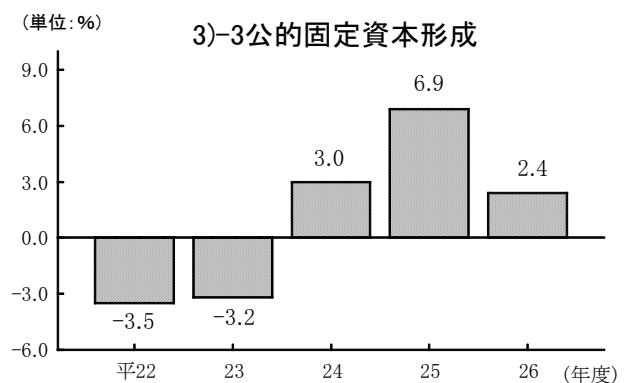
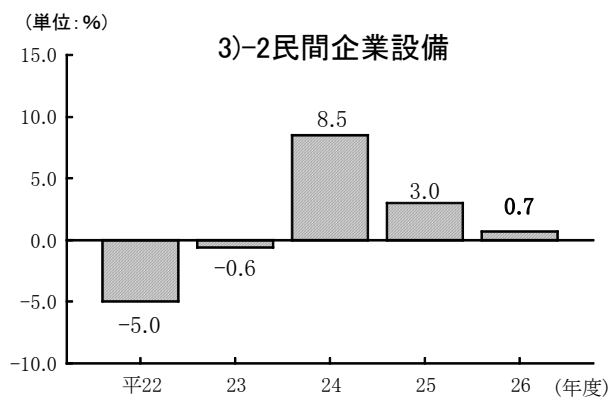
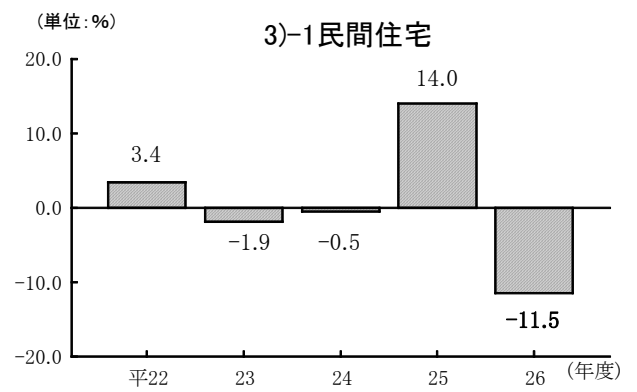
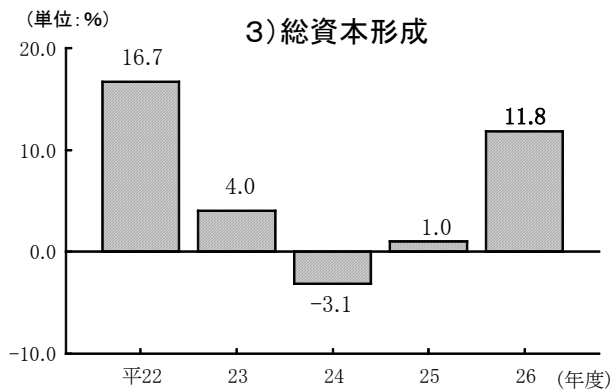
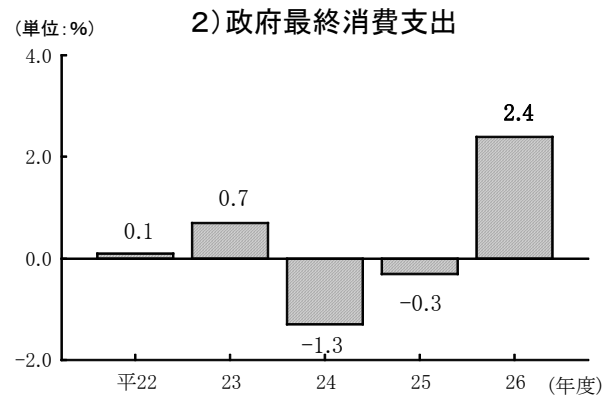
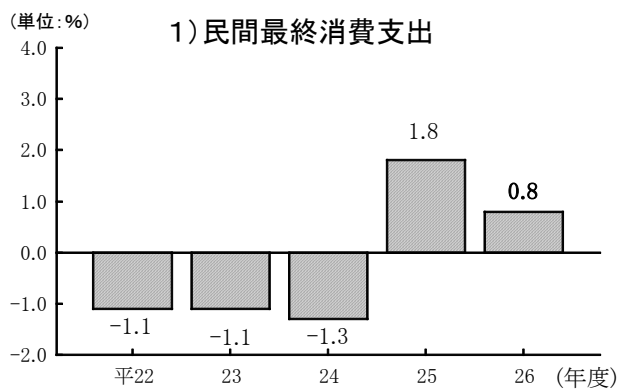
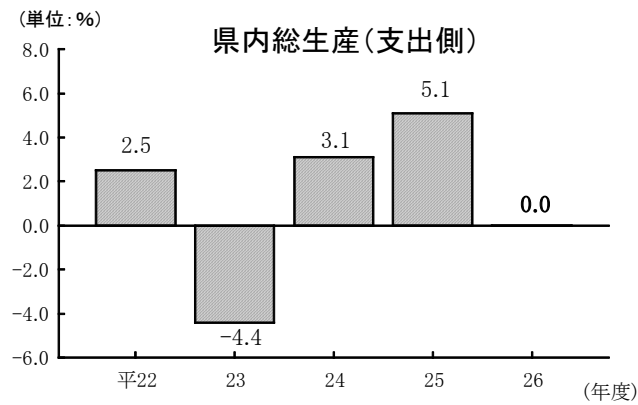
総資本形成は、1兆9,559億円(対前年度比11.8%増)となり、2年連続の増加となりました。

- ・総固定資本形成は1兆8,907億円(対前年度比0.4%減)で、3年ぶりの減少となりました。
 - 民間総固定資本形成は1兆5,611億円(対前年度比1.0%減)で、3年ぶりの減少となりました。
 - 公的総固定資本形成は3,296億円(対前年度比2.4%増)で、3年連続の増加となりました。
- ・在庫品増加は前年度の▲1,493億円から652億円となり、大きく増加しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
民間最終消費支出	38,382	39,088	39,395	▲ 1.3	1.8	0.8	52.7	51.1	51.5
政府最終消費支出	11,052	11,019	11,287	▲ 1.3	▲ 0.3	2.4	15.2	14.4	14.7
総資本形成	17,311	17,490	19,559	▲ 3.1	1.0	11.8	23.8	22.8	25.5
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	6,082	8,959	6,323	—	—	—	8.4	11.7	8.3
県内総生産(支出側)	72,826	76,556	76,564	3.1	5.1	0.0	100.0	100.0	100.0

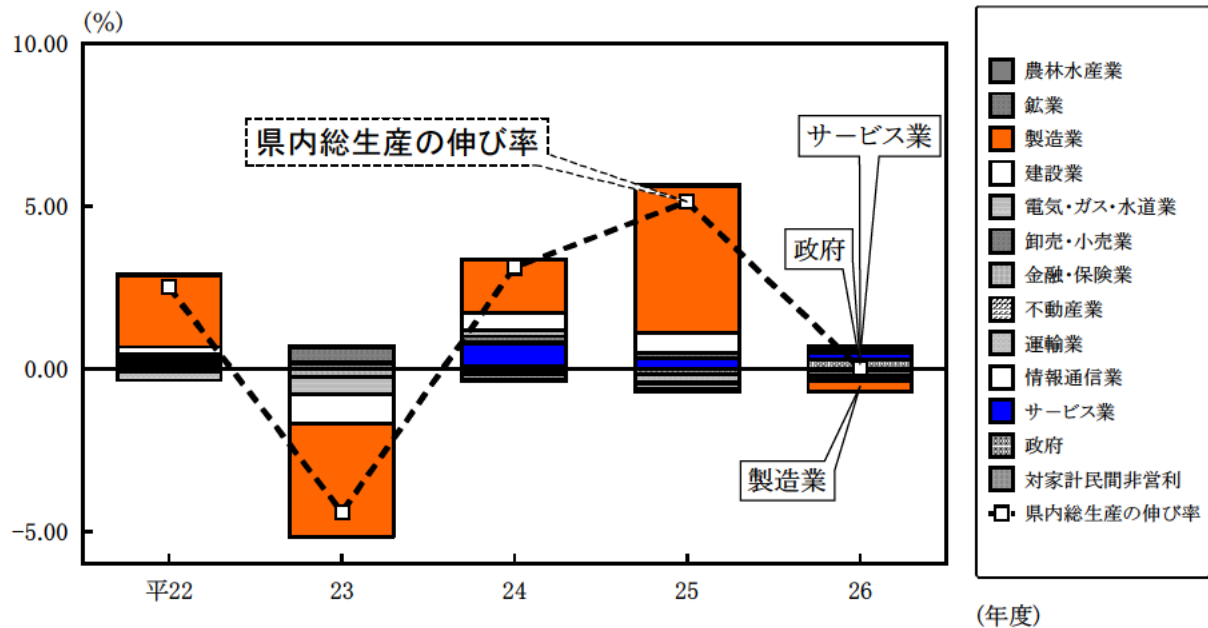
図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)



II グラフでみる三重の経済

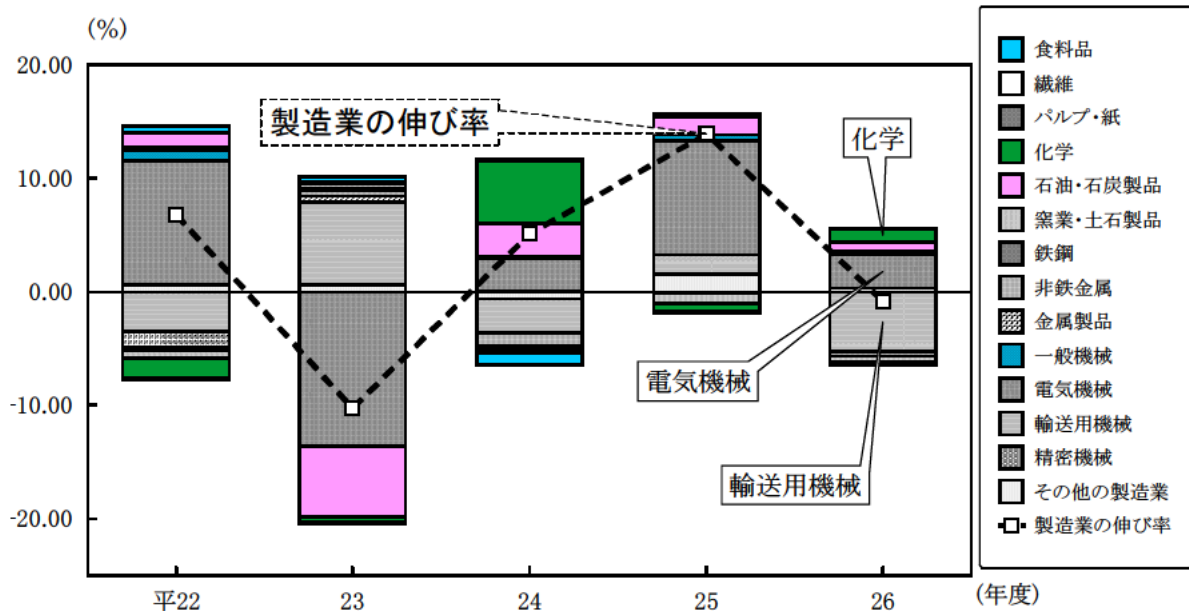
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成26年度の名目経済成長率は0.01%で、政府サービス(寄与度+0.28%)やサービス業(寄与度+0.21%)がプラスに寄与しましたが、製造業(寄与度-0.28%)がマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別寄与度

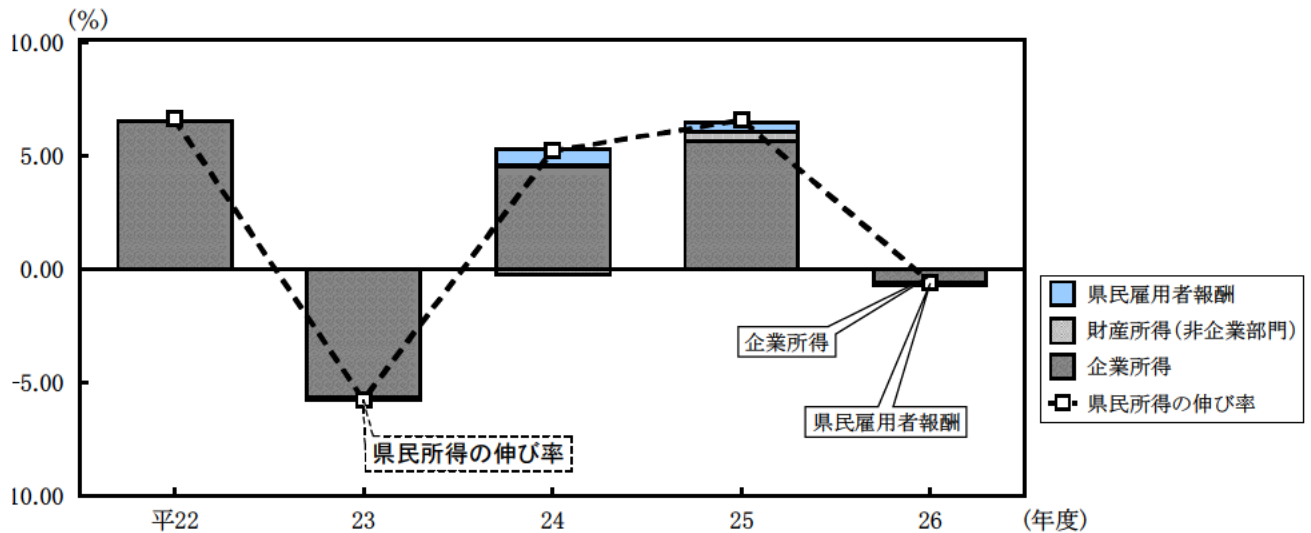


製造業の伸び率は-0.8%で、電気機械(寄与度+1.0%)や化学(寄与度+0.4%)がプラスに寄与していますが、輸送用機械(寄与度-1.8%)がマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

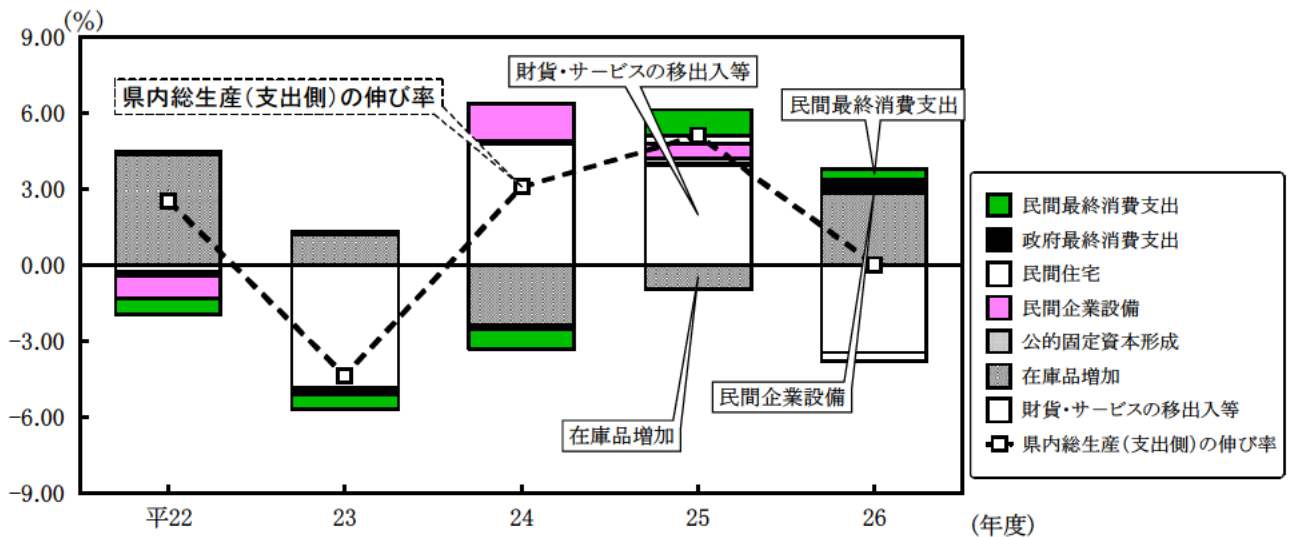
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は-0.7%で、県民雇用者報酬(寄与度-0.1%)、財産所得(寄与度-0.0%)、企業所得(寄与度-0.6%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

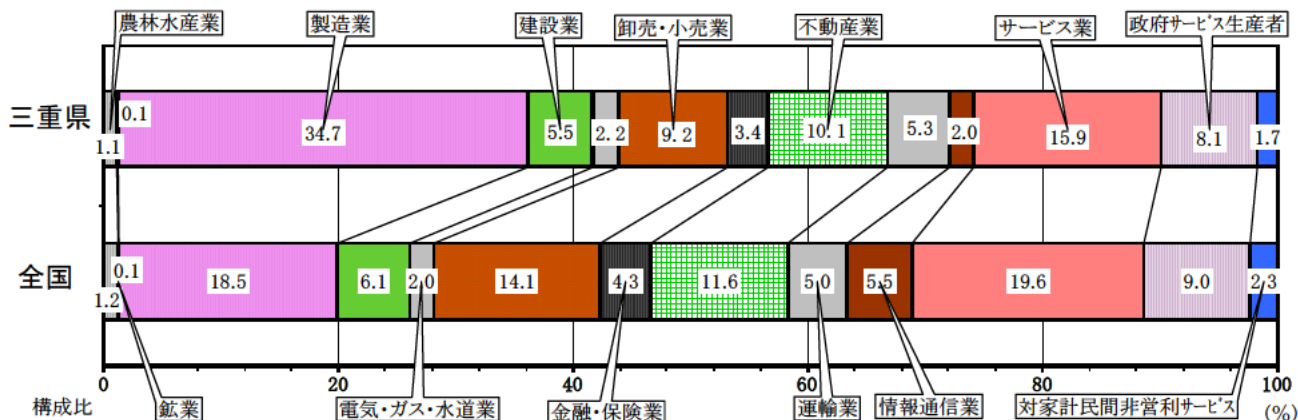


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は0.0%で、民間最終消費支出(寄与度+0.4%)が2年連続でプラスに寄与したほか、財貨サービスの移出入(寄与度-3.4%)がマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

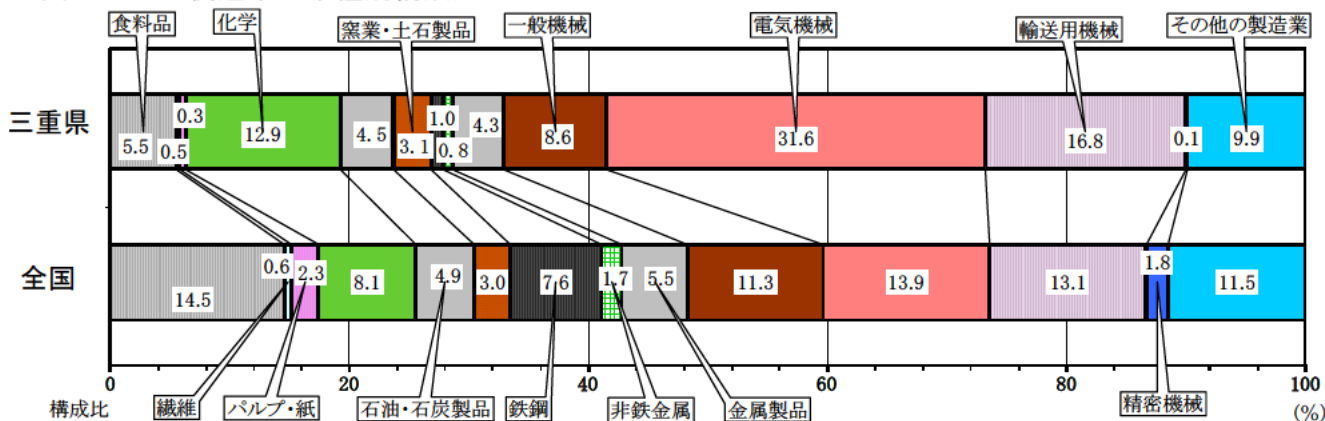
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が34.7%で最も大きな割合となっています。次にサービス業が15.9%で、製造業と合わせると県全体の50%以上を占めています。全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、サービス業や卸売・小売業は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

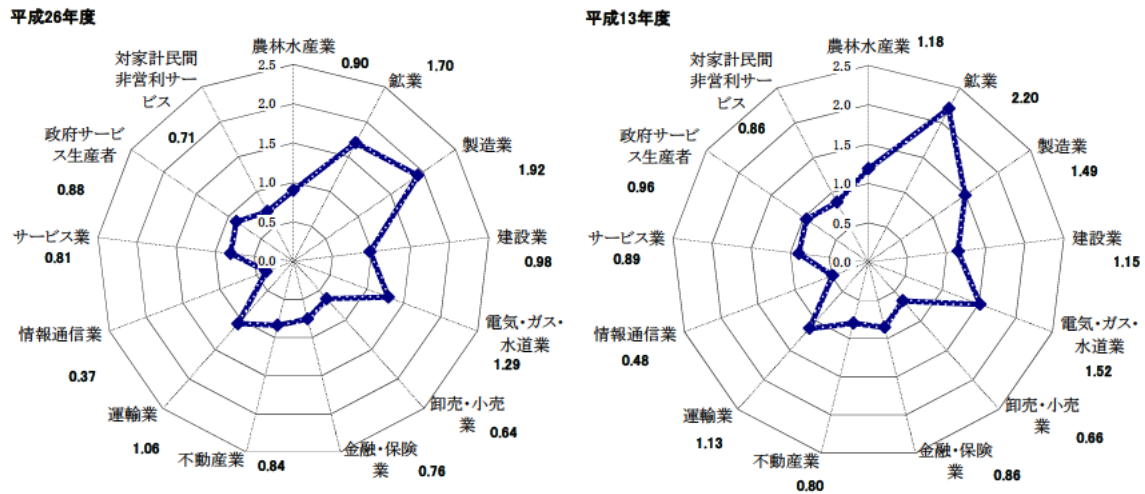
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、電気機械が31.6%で最も大きな割合となっています。次いで輸送用機械が16.8%、化学が12.9%などとなっています。全国と比べると、電気機械、輸送用機械や化学で全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

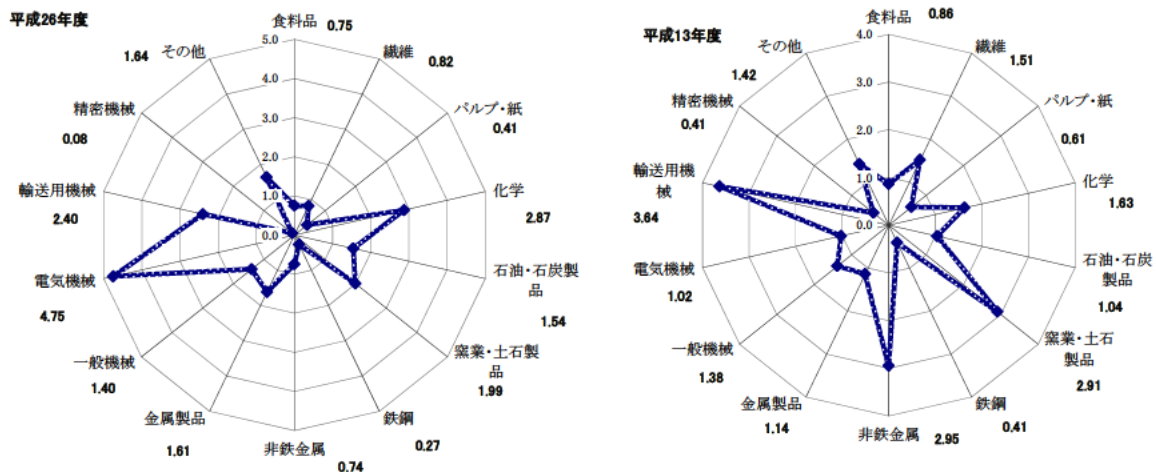
図Ⅱ－7 経済活動別（平成26年度、平成13年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が1.92で最も高く、電気・ガス・水道業、運輸業などで1を超えています。
また、平成13年度と比べると、製造業や不動産業などは上昇しましたが、サービス業、農林水産業、電気・ガス・水道業などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成26年度、平成13年度）



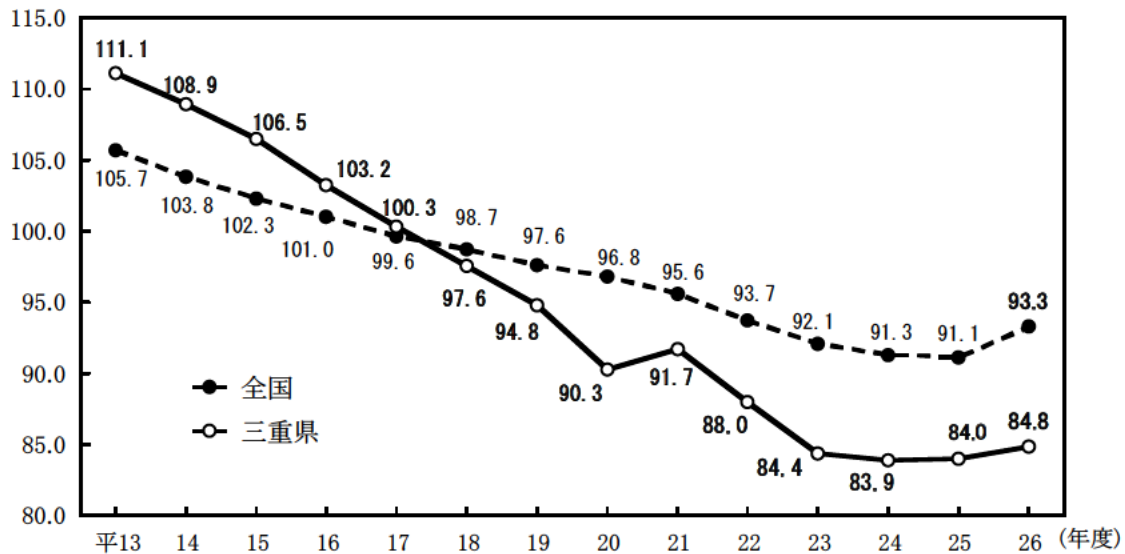
製造業の業種別に特化係数を見ると、電気機械が4.75と最も高く、化学や輸送用機械が2を超えています。
また、平成13年度と比べると、電気機械が著しく上昇していることがわかります。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの推移

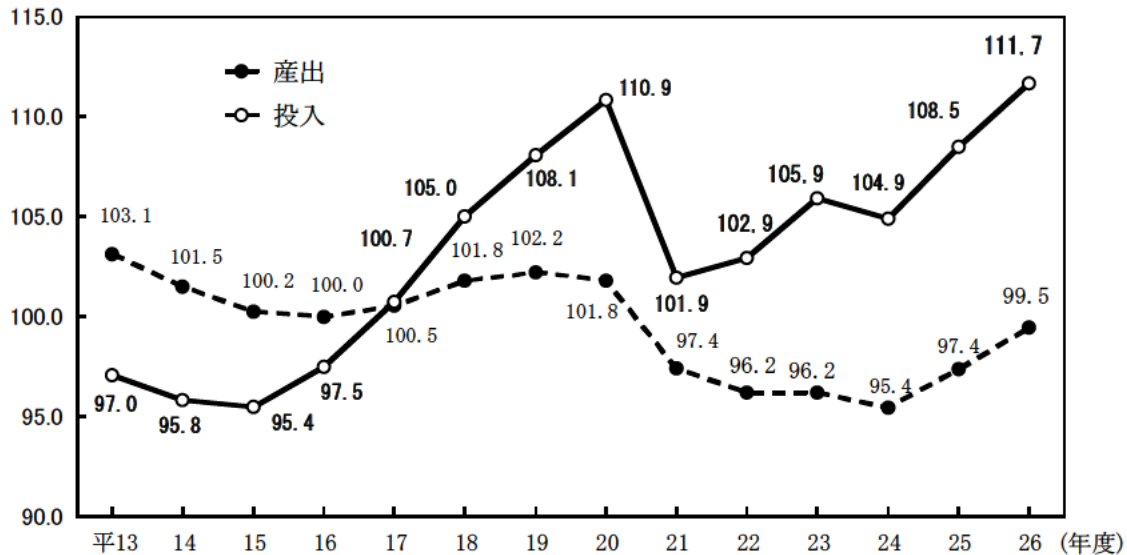
(平成17暦年=100)



平成26年度のデフレーターは平成25年度に続き上昇し、2年連続の上昇となりました。また、全国と比較すると、平成26年度で8.5ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移

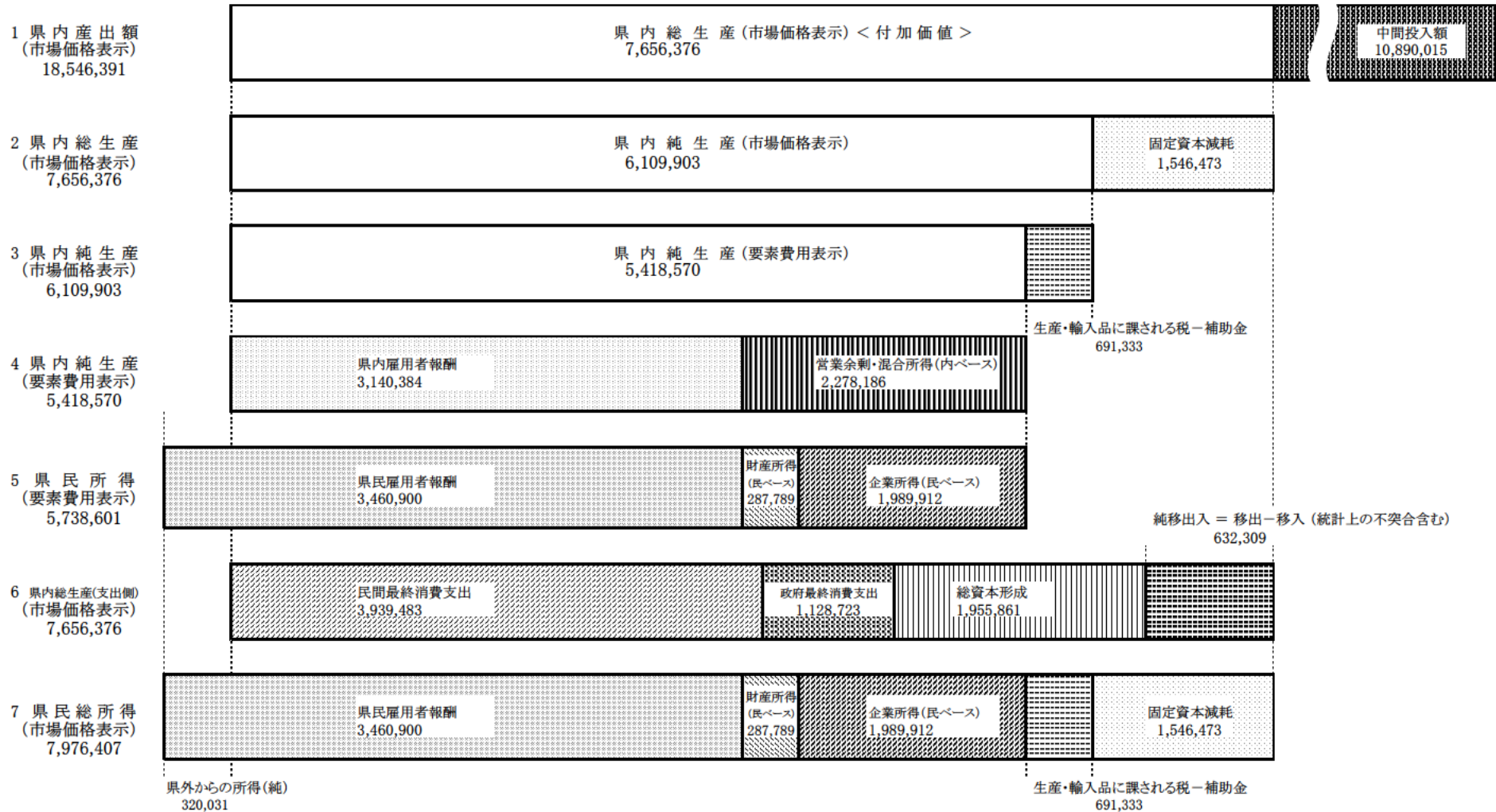
(平成17暦年=100)



平成26年度の産出のデフレーターは2年連続の上昇となりました。また、投入も同じく2年連続の上昇となりました。

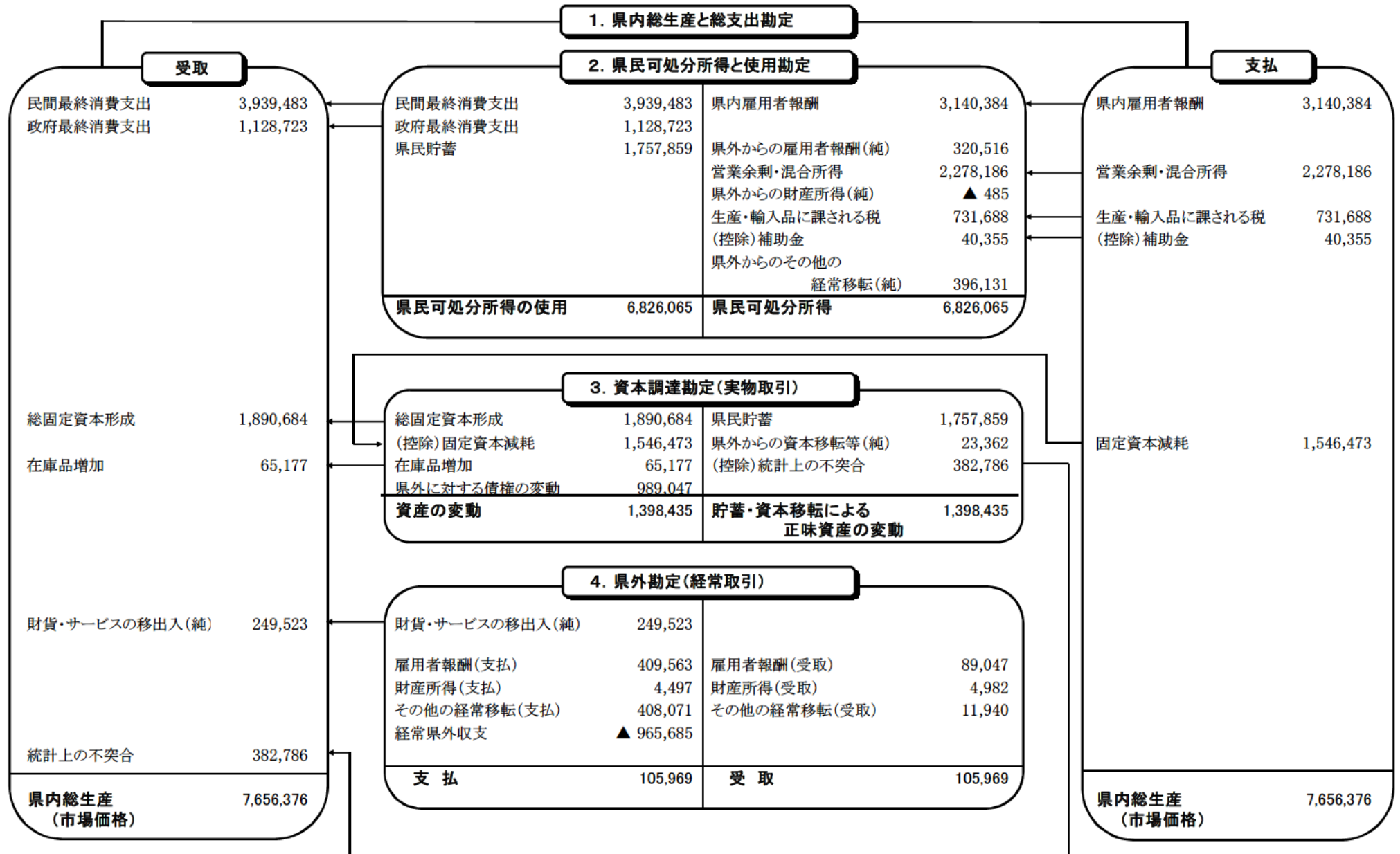
(参考 1) 平成26年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 産 業	6,504,508	6,874,826	6,854,746	▲ 0.3	89.5
(1) 農林水産業	91,212	86,171	83,587	▲ 3.0	1.1
① 農業	60,172	57,082	52,242	▲ 8.5	0.7
② 林業	6,179	6,498	7,695	18.4	0.1
③ 水産業	24,861	22,591	23,650	4.7	0.3
(2) 鉱業	4,549	7,404	7,811	5.5	0.1
(3) 製造業	2,349,760	2,675,824	2,654,042	▲ 0.8	34.7
① 食料品	145,322	154,025	146,969	▲ 4.6	1.9
② 繊維	7,243	7,073	6,943	▲ 1.8	0.1
③ パルプ・紙	15,487	12,868	14,497	12.7	0.2
④ 化学	329,270	312,597	342,657	9.6	4.5
⑤ 石油・石炭製品	62,037	97,425	120,456	23.6	1.6
⑥ 窯業・土石製品	114,176	93,858	82,294	▲ 12.3	1.1
⑦ 鉄鋼	25,880	23,268	25,648	10.2	0.3
⑧ 非鉄金属	33,175	32,010	20,472	▲ 36.0	0.3
⑨ 金属製品	108,930	109,047	114,988	5.4	1.5
⑩ 一般機械	215,185	228,631	228,441	▲ 0.1	3.0
⑪ 電気機械	525,833	762,375	839,981	10.2	11.0
⑫ 輸送用機械	544,306	584,914	444,797	▲ 24.0	5.8
⑬ 精密機械	3,152	2,845	1,879	▲ 34.0	0.0
⑭ その他の製造業	219,764	254,888	264,020	3.6	3.4
(4) 建設業	389,890	434,728	422,432	▲ 2.8	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	181,452	169,272	167,969	▲ 0.8	2.2
(6) 卸売・小売業	702,768	715,237	703,429	▲ 1.7	9.2
(7) 金融・保険業	262,082	262,735	263,142	0.2	3.4
(8) 不動産業	769,150	765,707	771,041	0.7	10.1
(9) 運輸業	413,890	396,408	405,957	2.4	5.3
(10) 情報通信業	158,543	157,991	156,245	▲ 1.1	2.0
(11) サービス業	1,181,212	1,203,349	1,219,091	1.3	15.9
2 政府サービス生産者	607,421	597,923	618,595	3.5	8.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	132,650	129,990	127,960	▲ 1.6	1.7
4 小 計	7,244,579	7,602,739	7,601,301	0.0	99.3
5 輸入品に課される税・関税	86,840	101,201	135,452	33.8	1.8
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	48,792	48,334	80,377	66.3	1.0
7 県内総生産(市場価格)	7,282,627	7,655,606	7,656,376	0.0	100.0
(再掲)					
第1次産業	91,212	86,171	83,587	▲ 3.0	1.1
第2次産業	2,744,199	3,117,956	3,084,285	▲ 1.1	40.3
第3次産業	4,409,168	4,398,612	4,433,429	0.8	57.9

(1)－2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成17暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			実数	対前年度増加率(%)
1 産 業	7,860,923	8,310,902	8,183,826	▲ 1.5
(1) 農林水産業	97,120	94,121	89,281	▲ 5.1
① 農業	63,947	65,151	60,139	▲ 7.7
② 林業	6,575	5,463	6,897	26.2
③ 水産業	26,311	23,236	21,440	▲ 7.7
(2) 鉱業	2,852	4,510	4,318	▲ 4.3
(3) 製造業	3,573,609	4,057,798	4,065,484	0.2
① 食料品	142,373	150,068	144,253	▲ 3.9
② 繊維	6,972	6,620	6,261	▲ 5.4
③ パルプ・紙	15,331	14,128	16,650	17.9
④ 化学	412,662	401,054	457,215	14.0
⑤ 石油・石炭製品	—	—	—	—
⑥ 窯業・土石製品	118,766	99,119	87,895	▲ 11.3
⑦ 鉄鋼	25,959	23,468	24,718	5.3
⑧ 非鉄金属	12,703	15,404	12,958	▲ 15.9
⑨ 金属製品	108,707	105,667	106,044	0.4
⑩ 一般機械	241,934	249,489	246,569	▲ 1.2
⑪ 電気機械	1,675,804	2,426,901	2,777,745	14.5
⑫ 輸送用機械	623,887	603,265	445,710	▲ 26.1
⑬ 精密機械	3,453	3,006	1,959	▲ 34.8
⑭ その他の製造業	241,870	291,145	300,117	3.1
(4) 建設業	382,006	420,951	389,770	▲ 7.4
(5) 電気・ガス・水道業	195,683	164,116	134,640	▲ 18.0
(6) 卸売・小売業	714,436	725,365	692,185	▲ 4.6
(7) 金融・保険業	332,644	352,698	356,636	1.1
(8) 不動産業	803,774	806,707	818,098	1.4
(9) 運輸業	422,607	405,263	400,798	▲ 1.1
(10) 情報通信業	184,310	187,162	183,200	▲ 2.1
(11) サービス業	1,177,430	1,206,174	1,189,982	▲ 1.3
2 政府サービス生産者	642,597	634,309	638,676	0.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	144,439	142,383	139,219	▲ 2.2
4 小 計	8,651,761	9,084,806	8,960,663	▲ 1.4
5 輸入品に課される税・関税	74,563	78,020	103,474	32.6
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	50,014	49,636	55,092	11.0
7 県内総生産(連鎖価格)	8,679,129	9,116,512	9,025,786	▲ 1.0
8 開 差(7-1-2-3-(5-6))	6,621	534	15,683	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	97,120	94,121	89,281	▲ 5.1
第2次産業	3,936,737	4,454,274	4,415,062	▲ 0.9
第3次産業	4,630,699	4,635,601	4,559,710	▲ 1.6

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成17暦年=100

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 産 業	82.7	82.7	83.8
(1) 農林水産業	93.9	91.6	93.6
① 農業	94.1	87.6	86.9
② 林業	94.0	119.0	111.6
③ 水産業	94.5	97.2	110.3
(2) 鉱業	159.5	164.2	180.9
(3) 製造業	65.8	65.9	65.3
① 食料品	102.1	102.6	101.9
② 繊維	103.9	106.8	110.9
③ パルプ・紙	101.0	91.1	87.1
④ 化学	79.8	77.9	74.9
⑤ 石油・石炭製品	—	—	—
⑥ 窯業・土石製品	96.1	94.7	93.6
⑦ 鉄鋼	99.7	99.1	103.8
⑧ 非鉄金属	261.2	207.8	158.0
⑨ 金属製品	100.2	103.2	108.4
⑩ 一般機械	88.9	91.6	92.6
⑪ 電気機械	31.4	31.4	30.2
⑫ 輸送用機械	87.2	97.0	99.8
⑬ 精密機械	91.3	94.6	95.9
⑭ その他の製造業	90.9	87.5	88.0
(4) 建設業	102.1	103.3	108.4
(5) 電気・ガス・水道業	92.7	103.1	124.8
(6) 卸売・小売業	98.4	98.6	101.6
(7) 金融・保険業	78.8	74.5	73.8
(8) 不動産業	95.7	94.9	94.2
(9) 運輸業	97.9	97.8	101.3
(10) 情報通信業	86.0	84.4	85.3
(11) サービス業	100.3	99.8	102.4
2 政府サービス生産者	94.5	94.3	96.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	91.8	91.3	91.9
4 小 計	83.7	83.7	84.8
5 輸入品に課される税・関税	116.5	129.7	130.9
6 (控除)総資本形成に係る消費税	97.6	97.4	145.9
7 県内総生産	83.9	84.0	84.8
(再掲)			
第1次産業	93.9	91.6	93.6
第2次産業	69.7	70.0	69.9
第3次産業	95.2	94.9	97.2

(2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成 26 年度		
			実 数	対前年度 増加率(%)	構 成 比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,442,331	3,464,153	3,460,900	▲ 0.1	60.3
(1)賃金・棒給	2,985,412	3,000,973	2,983,713	▲ 0.6	52.0
(2)雇主の社会負担	456,919	463,180	477,187	3.0	8.3
2 財産所得(非企業部門)	265,542	289,228	287,789	▲ 0.5	5.0
(a)受取	388,538	412,903	411,412	▲ 0.4	7.2
(b)支払	122,996	123,675	123,624	▲ 0.0	2.2
(1)一般政府	▲ 47,306	▲ 33,830	▲ 28,329	16.3	▲ 0.5
(2)家計	308,994	319,040	311,663	▲ 2.3	5.4
利 子	129,812	133,667	124,526	▲ 6.8	2.2
配 当(受取)	24,122	26,484	30,624	15.6	0.5
保険契約者に帰属する財産	105,213	109,328	113,058	3.4	2.0
貸 貸 料(受取)	49,847	49,561	43,455	▲ 12.3	0.8
(3)対家計民間非営利団体	3,854	4,018	4,455	10.9	0.1
3 企業所得	1,719,780	2,024,594	1,989,912	▲ 1.7	34.7
(1)民間法人企業(配当控除後)	1,178,626	1,474,048	1,448,279	▲ 1.7	25.2
(2)公的企業	31,457	23,922	35,246	47.3	0.6
(3)個人企業	509,698	526,624	506,388	▲ 3.8	8.8
a 農林水産業	21,453	15,557	7,663	▲ 50.7	0.1
b その他産業	124,163	147,787	137,914	▲ 6.7	2.4
c 持 ち 家	364,082	363,280	360,811	▲ 0.7	6.3
県民所得(要素費用表示)	5,427,653	5,777,975	5,738,601	▲ 0.7	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	2,949	3,152	3,144	▲ 0.3
-----------	-------	-------	--------------	-------

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,838,197	3,908,817	3,939,483	0.8	51.5
(1)家計最終消費支出	3,753,119	3,820,501	3,856,829	1.0	50.4
a 食料・非アルコール飲料	524,674	552,190	567,951	2.9	7.4
b アルコール飲料・たばこ	85,419	86,749	88,509	2.0	1.2
c 被服・履物	136,819	147,891	155,392	5.1	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	976,674	981,051	969,246	▲ 1.2	12.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	113,921	127,358	114,393	▲ 10.2	1.5
f 保健・医療	137,984	148,079	153,032	3.3	2.0
g 交通	464,778	487,659	491,193	0.7	6.4
h 通信	122,004	131,931	137,134	3.9	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	398,662	396,769	390,900	▲ 1.5	5.1
j 教育	111,427	94,180	95,790	1.7	1.3
k 外食・宿泊	243,068	242,650	263,893	8.8	3.4
l その他	437,689	423,994	429,396	1.3	5.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	85,078	88,316	82,654	▲ 6.4	1.1
2 政府最終消費支出	1,105,150	1,101,866	1,128,723	2.4	14.7
3 総資本形成	1,731,087	1,749,049	1,955,861	11.8	25.5
(1)総固定資本形成	1,811,903	1,898,332	1,890,684	▲ 0.4	24.7
a 民間	1,510,634	1,576,305	1,561,063	▲ 1.0	20.4
(a)住宅	190,556	217,257	192,378	▲ 11.5	2.5
(b)企業設備	1,320,078	1,359,048	1,368,685	0.7	17.9
b 公的	301,269	322,027	329,621	2.4	4.3
(a)住宅	1,062	1,342	2,364	76.2	0.0
(b)企業設備	83,733	103,104	79,017	▲ 23.4	1.0
(c)一般政府	216,474	217,581	248,240	14.1	3.2
(2)在庫品増加	▲ 80,816	▲ 149,283	65,177	—	0.9
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	608,193	895,874	632,309	—	8.3
(1)財貨・サービスの移出入(純)	251,941	472,054	249,523	▲ 47.1	3.3
(2)統計上の不突合	356,252	423,820	382,786	—	5.0
県内総生産(支出側) (市場価格)	7,282,627	7,655,606	7,656,376	0.0	100.0
(参考)					
県外からの所得(純)	332,906	365,630	320,031	▲ 12.5	4.2
県民総所得(市場価格)	7,615,533	8,021,236	7,976,407	▲ 0.6	104.2

IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる総合的なものさしが県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・工業統計など)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

名目経済成長率がその年度の市場価格で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は物価の変動による影響分を除去したものです。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、実質化には固定基準年方式と連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成16年度から生産系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

固定基準年方式:ある年を基準年(現在は平成17暦年)とし、基準年の価格体系で財・サービスの価格を評価する方法。

連鎖方式:デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウエイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

「県内」(属地主義)は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

4 県内総生産(生産側)

一定期間(年度)に、県内に所在する産業、政府サービス生産者(公務、公立の学校、下水道事業等)、対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、宗教法人、労働団体等)の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計(=産出額-中間投入)**をいいます。

5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素(土地、労働、資本)の提供への見返りとして**県内居住者(企業を含む)が受け取った所得**のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

1人当たり県民所得は県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

したがって、県民個人の所得(給与)や賃金水準を示す指標ではありません。

6 県内総生産(支出側)

県内で一定期間(通常1年・会計年度)に行われた支出活動のうち、**最終生産物**(中間消費を除いたもの)に対して**支払った財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出(家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出)、政府最終消費支出、総固定資本形成(民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、政府による公的住宅の建設公共工事への支出などが該当)に大別されます。

7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。**一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」の関係**となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

【参考】

平成26年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成26年4月	消費税率が8%に引き上げられる。税率の引き上げは17年ぶり。
6月	厚生労働省が平成26年4月の毎月勤労統計調査を発表した。現金給与総額は前年同月比0.7%増となり、2カ月連続で増加したが、実質賃金指数は前年同月比3.4%減と、平成21年12月(同4.3%減)以来の大幅な下げ率となった。
7月	厚生労働省が平成26年6月の有効求人倍率(季節調整値)が1.10倍になったと発表。1990年代前半のバブル崩壊以降、最高値を記録更新した。
7月	日本の経済産業省が発表した平成26年6月の鉱工業生産指数(季節調整済み)速報値は96.7となり前月比で3.3%低下、低下幅は東日本大震災があった平成23年3月(16.5%)以来の大きさとなった
9月	東芝四日市工場において、第5製造棟第2期分が竣工。また、既存棟建て替えにより、3次元構造を持つNAND型フラッシュメモリの生産棟となる新・第2製造棟も起工。
9月	三重県が平成25年工業統計調査を発表。平成25年の製造品出荷額等は、10兆4,092億円と、前年比+2.7%の増加。
11月	松阪市で県内初の木質バイオマス発電所が本格稼働。発電出力は国内最大規模の5,800kWで、年間発電量は4,000万kWhと一般家庭の1万世帯分に相当。
11月	安倍晋三首相が平成27年10月に予定されていた10%への消費税引上げを平成29年4月に延期すると発表。
12月	総合商社の丸紅が、木曾岬町・桑名市・愛知県弥富市にまたがる木曾岬干拓地でのメガソーラーについて、商業運転を開始したと発表。想定年間発電量は約14,500世帯の使用量に相当する5,200万KWh。
平成27年1月	総務省が発表した平成26年12月の完全失業率(季節調整値)は3.4%となり、平成9年8月(3.4%)以来17年4カ月ぶりの低い水準となった。
2月	内閣府は平成26年の物価変動(GDPデフレーター)が前年比プラス1.6%と発表、平成9年以来のプラスとなった。
3月	川越町から朝日町、四日市市、鈴鹿市にかけて建設が計画されている国道1号北勢バイパスにおいて、四日市市垂坂町一山之一色町間の1.4kmが開通。
3月	東紀州地域振興公社が、平成26年の熊野古道伊勢路来訪者数(推計値)を発表。42万8,698人・前年比+39.0%と2年連続で過去最高を更新。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成26年度
三重県民経済計算結果
(概要版)

平成28年12月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課

TEL 059(224)3051

FAX 059(224)2046

e-mail tokei@pref.mie.jp

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。